

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	429,485	2.4	9,579	60.8	10,569	54.6
11年 3月期	419,517	△ 1.3	5,957	8.5	6,838	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,078	99.7	18.15	17.96	3.2	4.8	2.5
11年 3月期	2,042	△ 28.0	8.96	-	1.6	3.2	1.6

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 224,719,238 株 11年 3月期 227,816,815 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	8.00	-	8.00	1,769	43.4	1.4
11年 3月期	8.00	-	8.00	1,803	88.3	1.4

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	222,324	127,463	57.3	576.32
11年 3月期	217,317	127,218	58.5	564.21

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 221,170,533 株 11年 3月期 225,482,533株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	219,000	5,800	0	-	-	-
通期	438,000	10,600	2,200	-	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 95銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	108,751	48.9	99,695	45.9	9,056
現金・預金	10,480		14,677		4,197
受取手形	1,649		1,795		146
売掛金	45,830		44,919		911
有価証券	19,532		12,518		7,014
製品・商品	16,594		12,925		3,669
原材料	10,726		9,466		1,260
仕掛品	966		1,098		132
貯蔵品	350		689		339
前払費用	172		43		129
未収収益	49		48		1
短期貸付金	885		860		25
繰延税金資産	501		405		96
その他の流動資産	1,230		522		708
貸倒引当金	220		277		57
固 定 資 産	113,572	51.1	117,621	54.1	4,049
有形固定資産	58,843	26.5	61,852	28.4	3,009
建築物	20,036		21,050		1,014
構築物	1,390		1,538		148
機械装置	15,987		17,173		1,186
車輛運搬具	897		955		58
工具器具備品	1,362		1,408		46
土地	19,074		19,593		519
建設仮勘定	95		132		37
無形固定資産	522	0.2	154	0.1	368
ソフトウェアその他	522		154		368
投 資 等	54,207	24.4	55,614	25.6	1,407
投資有価証券	21,242		22,298		1,056
子会社株式	11,188		9,536		1,652
長期貸付金	15,605		16,565		960
長期前払費用	113		466		353
その他の投資等	7,339		7,047		292
貸倒引当金	1,282		300		982
資 産 合 計	222,324	100.0	217,317	100.0	5,007

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	55,304	24.9	47,477	21.9	7,827
支払手形	2,359		2,614		255
買掛金	37,188		29,084		8,104
未払金	8,988		7,799		1,189
未払法人税等	1,716		2,560		844
未払消費税等	755		1,053		298
賞与引当金	2,120		2,220		100
その他の流動負債	2,176		2,144		32
固定負債	39,555	17.8	42,620	19.6	3,065
社債	18,000		21,000		3,000
転換社債	19,655		19,655		-
繰延税金負債	178		172		6
退職給与引当金	1,081		1,216		135
役員退職慰労引当金	640		576		64
負債合計	94,860	42.7	90,098	41.5	4,762
(資本の部)					
資本金	22,415	10.1	22,415	10.3	-
法定準備金	34,305	15.4	36,094	16.6	1,789
資本準備金	28,851		30,840		1,989
利益準備金	5,454		5,254		200
剰余金	70,743	31.8	68,709	31.6	2,034
特別償却準備金	52		76		24
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		99		99
固定資産圧縮積立金	1,852		1,442		410
別途積立金	55,300		55,300		-
当期末処分利益 (うち当期純利益)	13,538 (4,078)		11,791 (2,042)		1,747 (2,036)
資本合計	127,463	57.3	127,218	58.5	245
負債及び資本合計	222,324	100.0	217,317	100.0	5,007

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	(印減)
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	429,485	100.0	419,517	100.0	9,968
売上原価	361,028	84.1	352,317	84.0	8,711
販売費及び一般管理費	58,877	13.7	61,242	14.6	2,365
営業利益	9,579	2.2	5,957	1.4	3,622
営業外損益の部					
営業外収益	2,960	0.7	3,005	0.7	45
受取利息及び配当金	850		1,035		185
その他の営業外収益	2,109		1,969		140
営業外費用	1,971	0.5	2,124	0.5	153
支払利息	854		910		56
その他の営業外費用	1,116		1,214		98
経常利益	10,569	2.4	6,838	1.6	3,731
特別損益の部					
特別利益	761	0.2	1,379	0.3	618
固定資産売却益	700		1,057		357
投資有価証券売却益	-		308		308
その他の特別利益	61		13		48
特別損失	3,932	0.9	3,667	0.8	265
固定資産売却損	41		29		12
固定資産除却損	500		375		125
投資有価証券売却損	18		-		18
投資有価証券評価損	1,255		1,126		129
子会社株式評価損	79		1,800		1,721
子会社整理損	1,272		-		1,272
信託処分損	-		180		180
貸倒引当金繰入額	750		-		750
その他の特別損失	15		155		140
税引前当期純利益	7,398	1.7	4,549	1.1	2,849
法人税、住民税及び事業税	3,410	0.8	3,600	0.9	190
法人税等調整額	89	0.0	1,092	0.3	1,003
当期純利益	4,078	0.9	2,042	0.5	2,036
前期繰越利益	9,459		9,417		42
過年度税効果調整額	-		858		858
税効果会計適用に伴う 積立金及び準備金取崩額					
特別償却準備金	-		55		55
固定資産圧縮積立金	-		1,061		1,061
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		73		73
当期末処分利益	13,538		11,791		1,747

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	13,538	11,791
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19	25
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	77	62
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	99
計	13,634	11,978
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	149	200
株 主 配 当 金	1,769	1,803
	1株につき8円00銭	1株につき8円00銭
取 締 役 賞 与 金	50	40
特 別 償 却 準 備 金	7	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	257	472
次 期 繰 越 利 益	11,401	9,459

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価基準（洗い替え方式）
その他の有価証券.....移動平均法による原価基準

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品.....先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉（商品）は、月別移動平均法による原価法

原材料（肥育牛除く）・仕掛品・貯蔵品.....月別移動平均法による原価法

肥育牛他.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金.....従業員退職金の支払に備えるため、期末自己都合要支給額の 40% を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

自社利用のソフトウェア

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本会計士協会会計制度委員会報告書第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェアその他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書の注記

(1) 有価証券には自己株式(1,206株)0百万円が含まれております。

(2) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高

短期金銭債権	15,183	百万円
長期金銭債権	13,382	百万円
短期金銭債務	8,016	百万円
売上高	123,231	百万円
仕入高	88,864	百万円
営業取引以外の取引高	3,819	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 85,057 百万円

(4) 当期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式の消却……………消却株式数 4,312,000株、株式の取得価額1,989百万円

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	5,617 百万円	802 百万円	6,419 百万円
減価償却累計額相当額	2,798 百万円	441 百万円	3,239 百万円
期末残高相当額	2,819 百万円	360 百万円	3,180 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	(当期)	(前期)	
1年内	611 百万円	780 百万円	
1年超	2,568 百万円	1,646 百万円	
合計	3,180 百万円	2,427 百万円	

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	844 百万円	769 百万円
減価償却費相当額	844 百万円	769 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 主な外貨建資産

投資有価証券	547	百万円	(4,820	千US\$)
	2,665	百万円	(36,084	千NZ\$)
	5	百万円	(351	千HK\$)
	34	百万円	(0	千R\$)
子会社株式	3,316	百万円	(21,880	千US\$)
	2,492	百万円	(23,500	千A\$)
	731	百万円	(30,750	千F.FR.)
長期貸付金	137	百万円	(1,514	千US\$)

(7) 担保に供している資産

定期預金	110	百万円
------	-----	-----

(8) 保証債務	11,460	百万円
----------	--------	-----

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	320 百万円
未払事業税否認	158 百万円
役員退職慰労引当金否認	271 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	486 百万円
投資有価証券評価損否認	361 百万円
その他	251 百万円
繰延税金資産合計	1,849 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	29 百万円
固定資産圧縮積立金	1,496 百万円
繰延税金負債合計	1,526 百万円
繰延税金資産の純額	323 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
住民税均等割等	2.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	

役員 の 異 動

(平成 12 年 6 月 29 日付)

1 . 退任予定取締役

(新)

常 務 取 締 役	武 市 武	藤栄テクノサービス(株) 社長
取 締 役	平 沢 正三郎	執行役員
取 締 役	鈴 木 勇	当社顧問
取 締 役	宝 来 秀 彌	伊藤ハムデイリ - (株) 専務取締役
取 締 役	中 村 秀 人	当社顧問
取 締 役	西 原 千 博	伊藤ハム関東ミート販売(株) 社長
取 締 役	中 村 豊 郎	執行役員

(注) 当社は、平成 12 年 4 月 1 日付で執行役員制度を導入しており、平沢正三郎および中村豊郎の両名は執行役員専任となります。